

日興グラビティ・ファンド

追加型投信／内外／株式

償還 交付運用報告書

第10期(償還日2022年8月29日)

作成対象期間(2021年8月31日～2022年8月29日)

第10期末(2022年8月29日)

償還価額(税込み)	18,935円80銭
純資産総額	519百万円
第10期	
騰落率	△ 14.2%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興グラビティ・ファンド」は、2022年8月29日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、日本を含むアジアの企業が発行する株式を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<653276>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

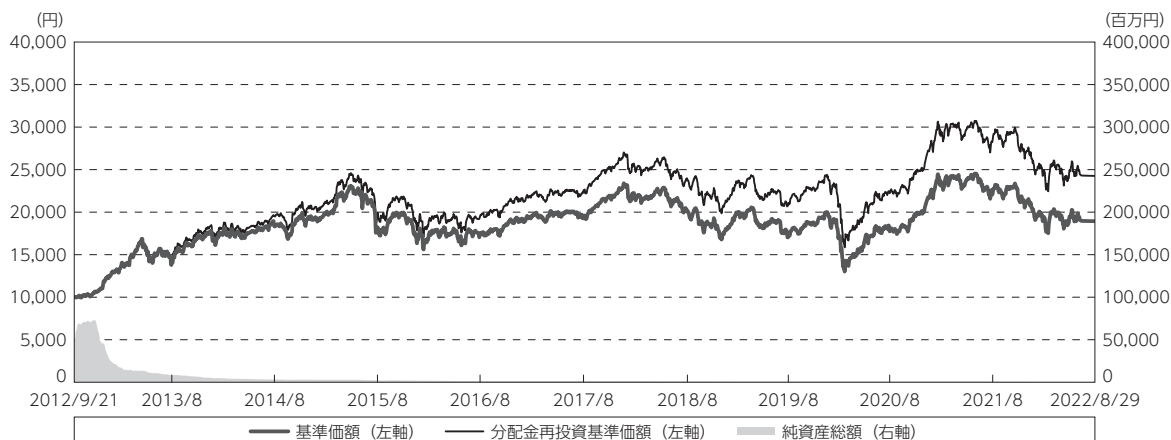
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2012年9月21日～2022年8月29日)



設 定 日：10,000円

期末(償還日)：18,935円80銭 (既払分配金(税込み)：4,500円)

騰 落 率：142.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含むアジアの企業が発行する株式を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってきました。信託期間中ににおける基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 企業収益が上向き、好調な経済指標が続いたこと。
- ・ 世界的に低金利が続いたこと。
- ・ グローバルで新型コロナウイルスのワクチン接種の迅速な実施や各国の中央銀行による流動性供給の姿勢が強まったこと。

<値下がり要因>

- ・米国と中国との間の貿易協議を巡る不透明感が広がったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大によって、経済活動に悪影響が及ぶとの懸念が強まったこと。
- ・ロシアがウクライナに侵攻したことでインフレ圧力が強まり各国の中央銀行による金融政策スタンスの引き締めを受けて、世界の経済成長の下振れリスクが高くなったこと。

1万口当たりの費用明細

(2021年8月31日～2022年8月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	258	1.262	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(61)	(0.296)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(191)	(0.932)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	20	0.099	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(19)	(0.095)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	278	1.361	
期中の平均基準価額は、20,451円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

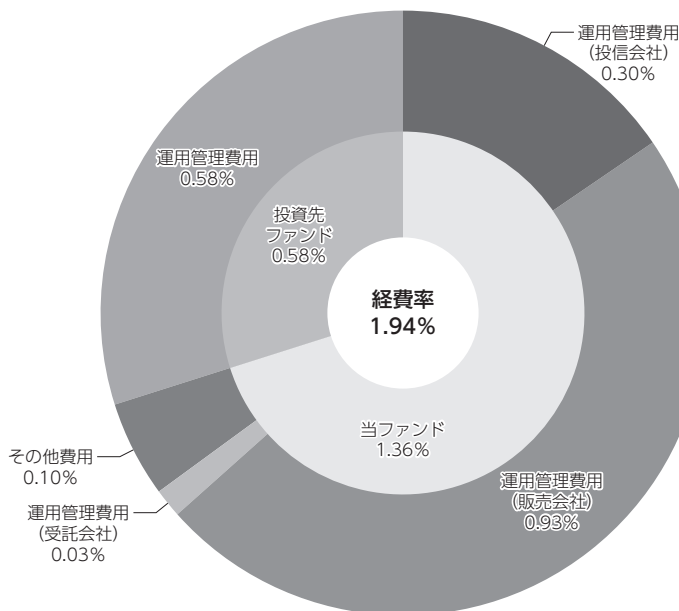
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.94%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.94
①当ファンドの費用の比率	1.36
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.58

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

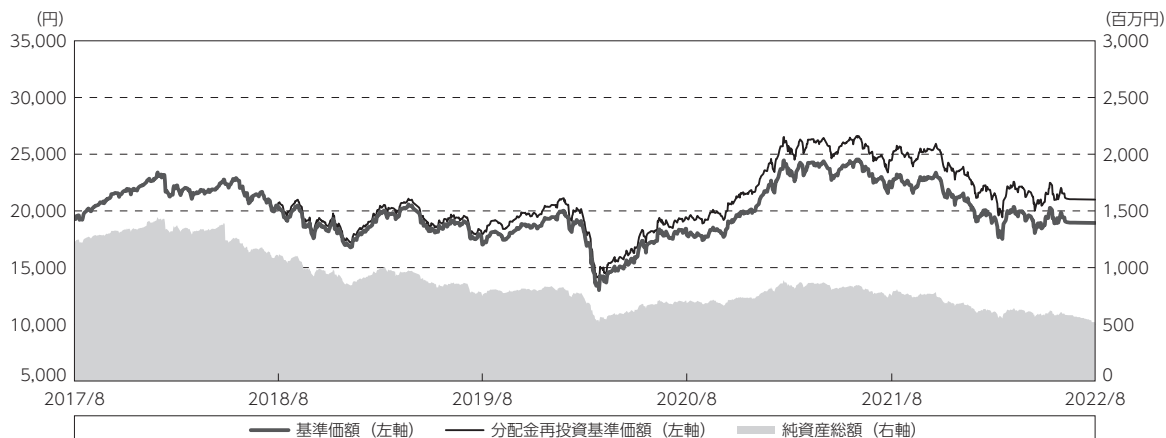
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年8月28日～2022年8月29日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2017年8月28日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年8月28日 決算日	2018年8月28日 決算日	2019年8月28日 決算日	2020年8月28日 決算日	2021年8月30日 決算日	2022年8月29日 償還日
基準価額 (円)	19,308	20,197	17,029	17,878	22,062	18,935.80
期間分配金合計(税込み) (円)	—	500	500	500	500	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	7.2	△ 13.2	7.9	26.2	△ 14.2
純資産総額 (百万円)	1,212	1,095	748	687	752	519

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2012年9月21日～2022年8月29日)

(株式市況)

期間中の域内の株式市場は上昇しました。期間の序盤は、企業収益が上向き、好調な経済指標が続くなか、パフォーマンスが下支えされました。しかし、米国と中国との間の貿易協議を巡る不透明感が広がったことや新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な大流行）の様相が見受けられ始めると、こうした上昇に歯止めがかかりました。新型コロナウイルスの感染拡大によって、パンデミックの恐れが高まり、経済活動に悪影響が及ぶとの懸念が強まると、株式市場では全面的な売りに拍車がかかりました。加えて中国では、規制の強化がテクノロジーや教育セクターの企業に打撃となるなど、多くの要因が株式市場に悪影響をもたらしました。中国企業の国外（特に米国）株式市場の上場方法に関する新たな規制も、投資家心理の妨げとなりました。また、中国の大手不動産開発業者について、流動性危機の可能性があると懸念が高まりました。こうしたなかでも、グローバルでは新型コロナウイルスのワクチン接種の迅速な実施や各国の中央銀行による流動性供給の姿勢、世界の株式市場のより堅調な推移などポジティブな展開が見受けられ、投資家心理全体を下支えしました。より最近では、各国の中央銀行による金融政策スタンスの引き締めを受けて、世界の経済成長の下振れリスクが市場心理を悪化させています。中国のゼロコロナ政策のタイミングや出口戦略が明確でないことも、市場の懸念につながっています。

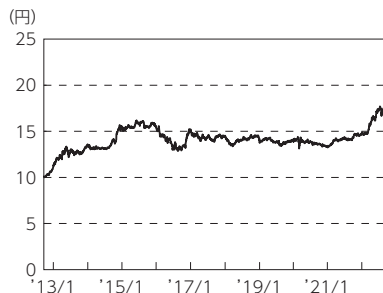
(国内短期金利市況)

期間の初めから2013年1月にかけては、日銀が金融緩和の強化を実施したことなどから、無担保コール翌日物金利は概ね0.1%を下回る水準で推移し、国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は概ね0.1%近辺で推移しました。2013年2月から2015年12月にかけては、2013年3月に黒田日銀総裁が就任後、4月に「量的・質的金融緩和」を導入したことなどから、無担保コール翌日物金利は概ね0.1%を下回る水準で推移しました。その間、TB 3ヵ月物金利は2014年9月にはマイナス金利まで低下し、その後も概ね0.0%を挟んだ水準で推移しました。2016年1月以降は、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けてコール市場でもマイナス圏での取引が続き、無担保コール翌日物金利は-0.04%近辺で期間末を迎えました。TB 3ヵ月物金利は日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.11%近辺で期間末を迎えました。

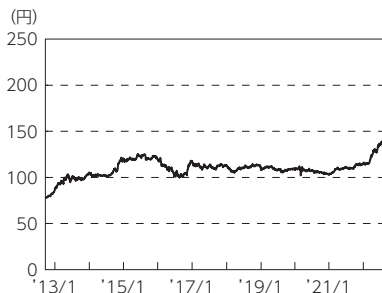
(為替市況)

信託期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

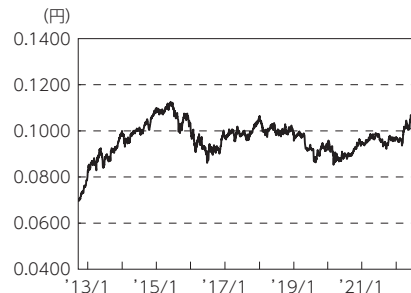
円／香港ドルの推移



円／アメリカドルの推移



円／韓国ウォンの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2012年9月21日～2022年8月29日)

(当ファンド)

当ファンドでは、収益性を追求するため、「グラビティ・エクイティ・ファンド クラスA」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

当ファンドは2012年9月21日の設定以来、約9年11ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2022年8月29日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

(グラビティ・エクイティ・ファンド クラスA)

最も優れた投資先だと考えるのは、キャッシュ創出力があり、優れた経営陣を擁し、長期的に良好な成長が見込まれる企業です。テクノロジー分野の多くの企業は、足元でバリュエーション(株価評価)が歴史的な低水準で取引されており、世界の他の銘柄と比べて大幅に割安な水準にあります。ビジネスモデルが変化する可能性を認識しており、それに応じて、中国をはじめとする一部企業の収益化レベルに関する予想を下方修正しています。一方、一般消費財・サービスやヘルスケア・セクターなどで市場シェアを拡大している革新的な企業を選好しています。ボトムアップ型の銘柄選択アプローチを行なうなか、国別では日本、インドネシア、韓国のオーバーウェイトを維持しました。セクター別では、一般消費財・サービスや素材などを主にオーバーウェイトとする一方、コミュニケーション・サービスや生活必需品などは特にアンダーウェイトとしました。具体的には、中国のオンライン融資を手掛ける企業に注目しました。同社は融資の伸びの予測に力強さがあり、オフラインでの優れた能力と高度なリスク管理システムが主な強みとなっています。また、香港の独立系保険会社を選好しました。同社が事業を展開するアジアのすべての主要市場において、同社は強固なリーダーとしての地位を獲得しており、またブランドイメージは確固としたものとなっています。アジアでは、加入率が低い一方で所得が上昇しており、少子高齢化によって長期的な貯蓄や補償保険商品の需要が下支えされていることから、アジアの人口動態の変化が主な恩恵をもたらすとみられます。日本のQRコード決済事業などを手掛ける会社にも注目しました。同社は、非常に価値のある決済事業を展開しており、国際的および国内の往来の再開が進むなかで、売上や収益の成長ポテンシャルが高いとみられます。また、韓国の半導体業界向けに高純度な特殊ガスを提供する企業にも注目しました。同社は、低コストで高い価値のある製品が基盤となっています。韓国の大手企業と緊密な関係にあり、またサプライチェーン(供給網)のすべてのパートナーのリーダー的存在でもあります。これにより、新規事業開発の支援や長期的な見通しが確かなものとなっています。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2012年9月21日～2022年8月29日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2012年9月21日～2022年8月29日)

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は4,500円(税込み)となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

お知らせ

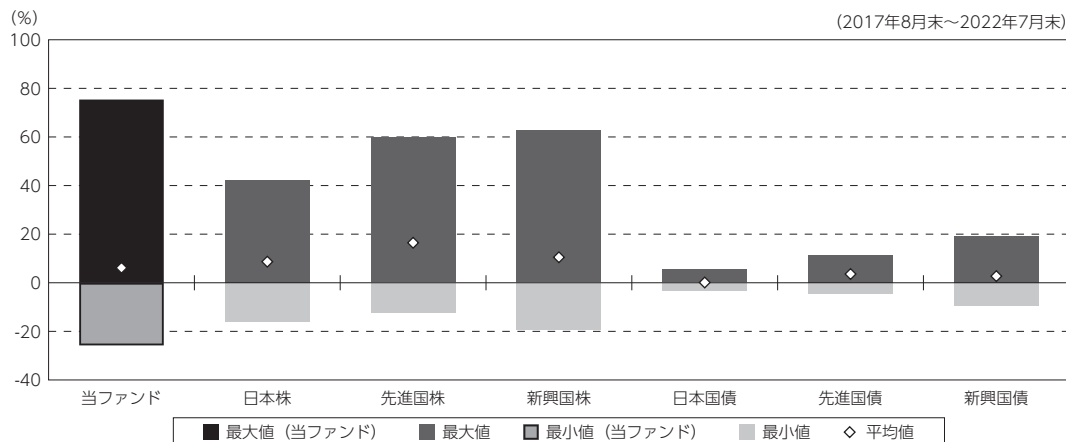
2021年8月31日から2022年8月29日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2012年9月21日から2022年8月29日までです。
運用方針	主として、日本を含むアジアの企業が発行する株式を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券(振替投資信託受益権を含みます。)および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「グラビティ・エクイティ・ファンド クラスA」 受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」 受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本を含むアジアの企業が発行する株式を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。「グラビティ理論」を活用して将来の理論貿易量を推計し、現在の貿易量との比較や株式時価総額などを勘案した上で、アジア地域の国別配分比率を算出します。原則として、為替ヘッジは行ないません。
分配方針	毎決算時に、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。なお、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	75.4	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 25.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値	6.2	8.7	16.5	10.5	0.1	3.6	2.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年8月から2022年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年8月29日現在)

2022年8月29日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第10期末(償還日)	
	2022年8月29日	
純 資 産 総 額	519,182,292円	
受 益 権 総 口 数	274,180,214口	
1万口当たり償還価額	18,935円80銭	

(注) 期中における追加設定元本額は7,810,803円、同解約元本額は74,750,517円です。